

26年度予算の特徴の補足説明

新規事業

(単位:千円)

部	事業	26年度 予算額	事業内容
総務部	(秘書広報課) 市民意識調査の実施	1,834	広聴の一環として、市民の生活意識と市政に対する意向・要望を把握し、今後の市政の資料とするための調査を行う。
	(情報管理課) 福祉総合システムの構築	258,450	福祉業務を最適化し、市民サービスの向上と事務の効率化を図るため福祉総合システムを構築する。
	(情報管理課) 番号制度に伴う住民情報システムの改修	10,260	国の番号制度の開始に向けて、住民情報システムを改修する。
市民部	(経済観光課) 堆肥防臭実証実験事業補助の創設	789	家畜の糞尿の臭気対策を促進するため、特殊な乳酸菌を活用して糞尿の臭いを抑える実証実験を行うための費用に対し、1年限定で補助率10分の10の補助事業を創設する。
	(経済観光課) 大丸用水頭首工堰改修工事基本調査の実施	1,000	東京都が実施する大丸用水頭首工堰改修工事の基礎資料とするための調査を行う。
	(経済観光課) 観光ウォーキングツアーの実施	200	観光事業の一環として、写真撮影の手法等の講義を行いながら、市の見所を散策するウォーキングツアーを実施する。
	(経済観光課) 稲城市観光総合冊子の作成	3,338	広く市外の方に稲城市を認知してもらうため、観光情報紙としてブランド力のある「るるぶ特別編集号」を稲城市の観光総合冊子として発行する。
	(経済観光課) 稲城市観光スタンプラリー事業	1,711	市への来訪者を増やすため、観光マップ「稲城ぶらり散歩」の散策コースを活用したスタンプラリーイベントを実施する。
	(経済観光課) 稲城なしのすけ着ぐるみの購入	1,301	移動や動き易さを考慮し、新たな稲城なしのすけの着ぐるみを2体製作する。
	(経済観光課) 観光発信拠点調査・研究経費	50	稲城市の観光発信拠点の整備に向け検討するための経費。
	(市民協働課) 第四次男女共同参画計画の策定	1,367	第四次男女共同参画計画の策定を平成27年度に実施するため、基礎資料として男女共同参画意識調査を実施する。
福祉部	(生活福祉課) 臨時福祉給付金支給事業	223,563	消費税率の引き上げに伴い、低所得者への影響に配慮し、臨時福祉給付金の支給を行う。なお、支給に係る費用の財源には国庫補助金(10/10)が充てられる。
	(高齢福祉課) 第6期介護保険事業計画の策定	6,703	介護保険法の規定に基づき策定している介護保険事業計画が、平成26年度で第5期が終了することから、平成27年度から3ヵ年の計画を策定する。
	(障害福祉課) 中等度難聴児発達支援事業	822	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
	(子育て支援課) 送迎保育ステーション事業検討経費	10	保育サービスの充実を図るため、送迎センターを設置し送迎バス等により認可保育所へ児童を送迎する事業を検討する経費。
	(子育て支援課) (仮称)第二保育園に併設する子ども家庭支援センター開設準備経費	3,239	平成27年4月に第二保育園が民営化されることに併せ、子ども家庭支援センターを開設するため、運営に必要な備品購入費等を計上する。

新規事業

(単位:千円)

部	事業	26年度 予算額	事業内容
福祉部	(子育て支援課) 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	121,580	消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯への影響に配慮し、子育て世帯臨時特例給付金の支給を行う。なお、支給に係る費用の財源には国庫補助金(10/10)が充てられる。
	(子育て支援課) 第二保育園合同保育の実施	3,020	平成27年4月に第二保育園が民営化されることに併せ、在園児が新しい民間事業者の職員に慣れる必要があることから、民間事業者の職員と第二保育園の職員が合同で保育を行う。
都市建設部	(管理課) 地域公共交通会議の設置	88	都市基盤整備の進捗に合わせた公共交通の充実に向け、地域公共交通会議を設置し、協議を進めていく。
	(下水道課) 公共下水道の資産調査及び評価等業務の実施	5,519	地方公営企業法の一部適用等に向け、下水道管渠等の固定資産の調査及び評価を実施するとともに固定資産台帳を整備する。
消防本部	(防災課) 防災行政無線(デジタル)戸別受信機の試験導入	188	防災行政無線難聴対策として、デジタル波戸別受信ラジオの配布を行う事前調査として、電波状況及び受信状況の確認を行うため、防災行政無線(デジタル)戸別受信機を3台試験導入する。
教育部	(教育総務課) 稲城第一小学校旧校舎建替等に伴う経費	20,487	稲城第一小学校の第四期校舎の完成及び第三期校舎の大規模改修の完了に伴う引越し、校務用パソコン関連の移設、備品購入等の費用を計上する。
	(教育総務課) 若葉台小学校なかよし校舎引越作業の実施	2,420	(独)都市再生機構からの借用地の賃貸借期間が平成27年6月末日をもって終了することに伴い、3月中に備品類をなかよし校舎から本校舎に移すため、引越作業を委託する。
	(教育総務課) (仮称)南山小学校開校準備事業	91,960	(仮称)南山小学校の開校に向け、初度消耗品及び初度備品、電話・CATV回線の導入等に関する経費を計上する。
	(教育総務課) 稲城第一中学校校舎大規模改修等工事に伴う経費	10,364	稲城第一中学校大規模改修等工事の実施に伴い、仮設校舎の賃借、校務用パソコン関連の移設及び引越しの経費を計上する。
	いなぎ放課後子どもプラン「放課後子ども教室」事業 (生涯学習課) (人事課)	59,220 (35,667) (23,553)	学校施設を活用した放課後の子どもの見守り事業を小学校8校で試行的に実施する。
	(生涯学習課・建築保全課) 第三文化センター耐震診断調査の実施	2,415	
	市有建築物吊り天井等点検調査の実施 (生涯学習課・建築保全課) (体育課・建築保全課)	5,495 (477) (5,018)	国からの技術的助言に基づき、大規模空間を持つ中央文化センターホール及び総合体育館の吊り天井等について、点検調査を実施する。
	(体育課) 稲城市スポーツ推進計画の策定	2,598	スポーツ基本法に基づき、すべての市民が生涯を通じて豊かなスポーツライフが実現できるよう、平成27年度までに稲城市スポーツ推進計画を策定する。
	(図書館課) 第二次稲城市子ども読書活動推進計画の策定	1,945	子どもの読書活動の推進に関する法律の理念及び第一次子ども読書活動推進計画を踏まえ第二次子ども読書活動推進計画(5ヵ年)を策定する。
	(指導課) 若葉台小学校における養護教諭の配置	1,364	児童生徒数の減により都費の養護教諭が減るため、なかよし校舎の養護教諭を市費の臨時職員として配置する。
(指導課) 稲城市いじめ問題対策連絡協議会の設置	13	いじめ防止対策推進法が平成25年9月28日に施行されたことから、「稲城市いじめ防止基本方針」を策定し、「稲城市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、いじめ問題に適切に対応できるようにする。	

レベルアップ

(単位：千円)

部	事業	26予算額 (影響額)	事業内容
総務部	(総務契約課・人事課) 総合案内業務の充実	3,959 (1,772)	組織改正に伴い、案内業務の向上を図るため、再任用職員を配置する。また、市発行の冊子の販売業務を新たに行う。
	(秘書広報課) 稲城市ガイドマップ・防災マップの更新	4,104 (4,104)	平成24年度に地域防災計画の見直しが終了したことから、最新の地図情報と防災マップを掲載した、「いなぎガイドマップ・防災マップ」を作成する。
市民部	(保険年金課) 国保・療養費支給申請書内容点検の拡充(海外療養費)	1,772 (125)	療養費支給申請書の二次点検について、現行の柔道整復師、鍼・灸、あんま・マッサージ師の施術による申請に加え、海外での受診による海外療養費の申請についても対象とし、医療費の適性化を図る。
	(保険年金課) 国保・人間ドック助成対象年齢の拡大	1,258 (1,094)	対象を受診日現在で20歳以上40歳未満としている人間ドック診査料の助成(診査料の半額助成、ただし上限2万円)について、40歳以上も対象とすることで、市全体としての健診水準を向上させ、被保険者の健康の維持・増進を図る。
	(経済観光課) 防薬対策事業補助の拡充	17,501 (14,801)	東京都の補助金(補助率4分の3)を活用し、防薬シャッター及びスイングスプリンクラーの整備促進を図る。なお、市の補助率2分の1は従来どおりとする。
	(経済観光課) 小規模事業者経営改善資金(マル経)の利子補給補助(恒久的経費)	1,041 (380)	平成25年度に緊急経済対策として実施した本事業を、物価上昇等の影響を受け、より厳しい経営状況になると予測される市内中小企業の活性化を図るために、恒久的に実施する。
	(経済観光課) 商工会発行「生き活き商品券」のプレミアム率拡大の継続	10,500 (5,250)	市内商店は高齢化や後継問題、大手スーパーなどの進出等で体力が落ちており、閉店を余儀なくされる状態が続いていることから、市内商店の保護の観点より引き続きプレミアム率10%を継続する。
	(経済観光課) 産業まつり実施体制の拡充	4,533 (33)	Iまつりにおける「びっくり市」の警備員に要する経費を追加する。
福祉部	(経済観光課) 稲城市観光散策マップの更新	1,271 (609)	利用者に最新情報を提供するため、稲城市観光散策マップ「稲城ぶらり散歩」を更新する。
	(障害福祉課) 障害者就労支援センター「地域開拓促進コーディネーター(非常勤)」の設置	26,677 (2,311)	就労希望者の積極的な掘り起こしや意識改革、障害者雇用に取り組む企業等への支援の充実を図るため、障害者就労支援センターに地域開拓促進コーディネーター(非常勤)を1名配置する。
	(障害福祉課) ヘルプカード事業の拡充	2,500 (2,500)	障害者が災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求めるためのヘルプカードについて、東京都内で統一化されることに伴い、対象者を拡大するとともにデザインなどを改め、更なる制度の周知を図る。
	(健康課) 胃がん検診事業の受診機会の拡大	5,797 (2,726)	胃がん検診の受診率向上のために、年間を通じ定められた日しか受診機会を設けることができない集団検診に加え、市民一人一人の都合により予約が可能な個別検診を実施する。
	(健康課) 健康な食事づくり推進員の充実	460 (124)	生活習慣病を予防する調理講習会や食生活に関する講演会などの食育推進事業の普及啓発に取り組むため、その事業実施主体となる健康な食事づくり推進員を養成する。
	(子育て支援課) 認証保育所の福祉サービス第三者評価補助の拡充	4,200 (3,600)	認証保育所が実施する福祉サービス第三者評価の受審費用に対する補助を1園から7園に拡大する。
	(子育て支援課) 認可保育所の一時預かり事業の拡充	2,831 (2,831)	家庭における保育が断続的に困難となる児童を一時的に保育する一時預かり事業を認可保育所5園で行っているが、認可保育所1園を追加し6園で実施する。

レベルアップ

(単位：千円)

部	事業	26予算額 (影響額)	事業内容
福祉部	(子育て支援課) 私立幼稚園協会補助の拡充	8,435 (30)	幼児教育の振興と充実を図るため、私立幼稚園協会への補助のうち、父母の会連合会への補助金を7万円から10万円に拡充する。
	(子育て支援課) 私立幼稚園就園奨励費補助の拡充	151,063 (59,602)	一部の所得制限の撤廃及び国の補助単価の改正に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金を増額する。
	(児童青少年課) 学童クラブ・児童館の民営化	106,771 (47,973)	平成26年4月から民営化する第一学童クラブ及び第二児童館(第二文化センター内)の運営を委託し、平成27年4月から民営化する第一学童クラブ分室(稲城第一小学校内)、(仮称)南山学童クラブ((仮称)南山小学校内)、第二学童クラブ及び第一児童館((仮称)第二保育園に併設)の開所に向け、備品購入費等の経費を計上する。
都市建設部	(管理課) バス運行路線の見直しに伴う運行補助	68,235 (35,307)	高齢者等の交通弱者の社会参加を促進するため、路線の見直し及び増便により、交通不便地域の解消及び運行間隔の短縮を行い、利便性の向上を図る。
消防本部	(防災課・都市計画課) 木造住宅の耐震化の促進	15,000 (10,000)	平成25年度まで商工会事業として補助限度額50万円で実施していた木造住宅の耐震改修工事の補助事業を市の事業として実施するとともに、補助限度額を100万円とする。なお、耐震診断費用に対して1件10万円の補助は変更なし。
	(防災課) 災害時医療救護体制の充実	1,200 (636)	大規模災害時の医療救護所(市内中学校6校及び平尾小学校)の通信手段である衛星携帯電話の電波受信を確実にするため、当該電話機専用の屋外アンテナを災害対策本部用1台、救護所用7台、リースにて整備する。
	(防災課) 避難所備蓄資機材の充実	9,359 (2,160)	大規模災害時における避難所に必要な資機材の整備を進めていたが、避難者が避難生活をする上で最低限必要な資機材(消耗品・備品)について整備すると共に、帰宅困難者向けの資機材も計画的に整備する。
教育部	(学務課) 特別支援学級通学費補助の拡充	1,188 (286)	特別支援学級に通う児童・生徒等に対する通学費補助金の支給対象を小・中学生及び付添いの保護者の交通費まで拡充する。
	(生涯学習課) 新たな民間施設を活用した成人式の実施	2,106 (945)	よみうりランド内に新設が予定されているホールを利用し成人式を実施する。
	(生涯学習課) 稲城市立公民館受付業務の拡大	24,216 (7,144)	組織改正により、職員の集約化を行い公民館事業の充実を図ることに伴い、これまでの夜間や土日の受付業務に加え、平日の日中の窓口業務を委託する。
	(指導課) 学校図書館活性化推進員の配置	16,324 (4,452)	学校図書館機能の充実のため平成26年度も引き続き学校図書館活性化推進員を増員する。(小学校2校、中学校1校に対して各1名を追加する。)
	(指導課) 地域と共にある学校推進事業の拡充	650 (150)	地域の教育力向上のために、中学校区に対して各1名の学校支援コンシェルジュを配置(1名×2区)していたが、各2名へと増員するとともに計画どおり4区へと拡充(2名×4区)する。
	(指導課) 持続発展教育(ESD)学校支援交付金の拡充	4,420 (460)	持続可能な社会の担い手を育む教育を支援するため、環境、経済、社会などの諸問題に各学校が取り組むために必要な経費に対する交付金を増額する。
	(指導課) 特別支援教育センターコーディネーターの増員	5,285 (2,642)	教育センターに配置する特別支援教育センターコーディネーターを1名から2名へと増員し、就学前・就学中の児童生徒の相談体制を充実させる。

見 直 し

(単位：千円)

部	事 業	26予算額 (影響額)	事 業 内 容
市民部	(経済観光課) 小口事業資金等融資あっせん信用保証料補助金の見直し	10,597 (△5,299)	緊急経済対策として信用保証料補助金の補助率を10/10で実施していたが、これを終了して基本の1/2の補助に戻した上で、より厳しい経営状況になると予測される市内中小企業の活性化を図るために、新たに補助率2/3で実施する。 ※影響額は、補助率10/10で実施した場合と補助率2/3で実施した場合での信用保証料補助金の歳出予算額の差額。
福祉部	(健康課) がん検診推進事業(乳がん・子宮頸がんクーポン)	7,344 (△14,210)	乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券等を配布するがん検診推進事業について、国の制度改正により、対象年齢を縮小して事業を実施する。 ※影響額は、前年度歳出予算額との差額。

主な普通建設事業

費目	事業	事業内容
市民部	(経済観光課) モニュメント作製関係費	市の知名度向上及び地域の活性化を図るため、メカニックデザイナー大河原邦男氏の代表作の大型モニュメントの作製に向けた設計委託を行う。
	(環境課・建築保全課) 環境学習センター改修及び関連施設の解体・撤去	環境学習センター本体施設の経年劣化に伴う外壁塗装及び床の改修工事を行うとともに、傷みが著しい増設施設の解体・撤去工事を行う。
福祉部	(子育て支援課) 民間保育所振興費補助金	平成27年4月から開所する認可保育所(第二保育園及び南山東部土地区画整理事業地内認可保育所)の運営事業者に対し、新園舎の建設に係る費用の一部を補助する。
	(児童青少年課) 稲城ふれあいの森整備	稲城ふれあいの森については、平成26年度に実施設計と工事用通路の整備を実施し、計画的に施設整備を進める。
	(児童青少年課・建築保全課) 第二学童クラブ分室新築工事設計委託	稲城第二小学校の大規模改修工事に伴い、校舎1階にある第二学童クラブ分室を、児童の安全面等を考慮し別棟にて建設するため、平成27年度の新築工事に向けた設計委託及び地盤調査委託を行う。
都市建設部	(土木課) 三沢川側道整備事業(測量委託)	東京都の三沢川の河川工事に合わせて、三沢川右岸、鶴川街道中橋から新きさらぎ橋までの区間の側道整備を行うため、測量調査を実施する。
	(土木課) 市道第11号線整備事業(測量委託)	第四次稲城市長期総合計画に基づき、鶴川街道から上谷戸大橋南交差点までの区間の道路整備を行うため、測量調査を実施する。
	(土木課) 多7・5・3号線新設整備事業(測量委託)	多摩都市計画道路7・5・3号線(鶴川街道から川崎街道)の整備を行うため、測量調査を実施する。
	(土木課) 亀山下公園築造工事設計委託	第二保育園の建て替えに伴い、既存の第二保育園の敷地に新亀山下公園を築造するため、平成27年度の工事に向けた実施設計を行う。
	(土木課) 多摩川緑地公園トイレ建設工事に伴う測量調査等委託	多摩川緑地公園の堤防上に新たに水洗式の固定トイレ(1カ所)を整備するため、測量調査及び基本プランの作成等を行う。
	(土木課) ドッグラン新設工事	飼い犬を自由に運動させられる専用の広場としてドッグラン施設を整備する。
	(管理課) 橋梁長寿命化修繕等工事	平成24年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、平成26年度は上の車橋の長寿命化に向けた修繕等工事を行う。
消防本部	(消防総務課・財産管理課・建築保全課) 消防分署用地取得事業及び消防分署新築工事基本設計及び実施設計等委託	第四次稲城市長期総合計画に基づき、上平尾土地区画整理事業地内に消防分署を建設するため、平成26年度は用地を取得し、基本設計及び実施設計等を行う。
	(防災課・建築保全課) 消防団第二分団詰所建替工事設計委託	暫定施設として建設されている第二分団詰所を恒久的な拠点施設として整備するために、平成27年度の新築工事に向けた設計及び地盤調査を行う。